

2022年度 事業計画書

1. 我が国経済の状況及びLP産業の動向

(1) 2021年度の経済状況及び2022年度の見通し

2021年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあるが、令和3年9月の緊急事態宣言及び蔓延防止等重点措置の解除以降は、原材料等厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる。ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2021年度の経済見通しは、引き続き、感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるものの、経済対策を迅速かつ着実に実施することにより、政府経済見通し（令和4年1月17日）では実質GDP成長率は実質で3.2%程度、名目GDP成長率は3.6%程度と見込んでいる。しかし、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰、農産物の供給不足等による影響が十分に反映されていないため、さらなる経済の悪化が懸念される。

(2) LPガス産業界及び溶接容器産業の状況

① 新型コロナ感染症の蔓延による影響

LPガス産業界のコロナ禍による影響は、一昨年以降深刻な状況が続いており、展示会や訪問営業など対面の営業活動の自粛等大きな変革を求められている。当工業会会員企業は、政府緊急事態宣言や蔓延防止等特別措置の発令下でも、製造現場においても時差出勤の活用等により基本的には生産に影響がなく、ユーザーに適切な容器供給を行った。また、緊急事態宣言等の方針に可能な限り協力する観点で営業現場を中心に在宅勤務、テレワーク等の措置が取られており、政府による蔓延防止に協力した。また、何れの部門もいわゆる「3密」を回避するための様々な工夫が採られている。本年度においてもこれまでの経験を踏まえ各社が感染拡大防止策を敷き、社員の安全確保を徹底しながら、LPガス容器等の供給が途切れることのないよう製造現場の機能維持に対応することが求められる。

② 2021年の溶接容器産業の動向

溶接容器製造業は、エネルギー間競争が激化する中であって、容器等生産・出荷に当たり、原材料費及び人手不足等背景による固定費が高騰する状況下で製品への価格転嫁が困難であり収益の悪化が改善されていない。

溶接容器製造業は、このような厳しい経営環境にあるが、常に安全・安心を支える容器等の技術革新と品質の向上を図りながら、LPガス産業界と一丸となって国民生活でのエネルギーの安定供給という使命を全うしており、引き続きその努力を継続していく必要がある。

③ 溶接容器産業の生産動向

2021年のLPガス用溶接容器の生産実績は、20年経過溶接容器等の交換需要に加えて、20年経過バルク貯槽から溶接容器への置き換え需要等もあり、対前年比3.2%増の187.9万本となった。内訳として主力の50kg溶接容器の生産は0.5%減の108.8万本にとどまったものの、20kg容器の生産は対前年比8.7%増の73.0万本と好調だった。また、自動車用溶接容器が前年比3.0%増になるなど、溶接容器全体として195.3万本と前年比3.5%増となった。

また、バルク貯槽の生産実績は、20年経過バルクの交換需要もあり対前年比9.3%増の1.54万基と前年実績を上回った。

2022年の溶接容器等の生産も、引き続き溶接容器の交換需要やバルク貯槽からの交換需要もあるものの、前年程度と見込んでいる。

3. 2022年度事業計画

当工業会は、近年多発する災害への対応力の強化を図るためにもLPガスの強みを生かした需要拡大に資するため、LPガス仕様のGHP、LPG車、FRP容器及び災害バルク貯槽など多様な製品需要に通じるよう技術開発に努め、LPガス産業界全体の発展に貢献するため、2022年度においても、以下の事業に取り組んでいくこととする。

(1) 溶接容器等の供給対策

- ① LPガス用容器及びバルク貯槽の生産動向等の調査分析を行うとともに調査結果をホームページ等で公表し、関係者の利便性に寄与する。
- ② LPガス容器及びバルク貯槽等の需要家との信頼関係の増進と供給の円滑化に資する広報事業の実施。

- ③ 2019年11月にホームページに公表したLPガス用容器及びバルク貯槽の人手不足等に対応した車上渡しを柱とする物流改善対策を引き続き普及・啓蒙する。
- ④ 労働力確保のため、新たな外国人材受入れに関して関係諸団体と連携しつつ、引き続き関係官庁に分野追加の要請を行う。

(2) 溶接容器等の技術向上

- ① 関係諸団体と協力し、LPガス用容器及びバルク貯槽の品質向上、技術研究開発に努め、消費者のLPガス利用の安全確保に寄与する。
- ② 溶接容器及びバルク貯槽に関する関係法令及び基準等の見直し・検討に積極的に参加し保安の向上等に積極的に協力する。

(3) ISO関連の国際会議、国内会議に積極的に参画し国際規格との整合性の確保に努める等により、溶接容器・バルク貯槽に係る技術の向上に寄与する。

(4) 保安対策

- ① 生産物賠償責任保険に加入し不測の事態に備えるとともに、消費者等の安全確保に万全を期す。
- ② LPガス容器の処理認定事業の普及と認定工場の拡大に努める等により適正な容器処理の普及に努める。
- ③ バルク貯槽の20年告示検査等に伴い廃棄バルクの大量発生が予想されるため、適切な処理を図るため、バルク貯槽処理認定事業の普及と認定工場の拡大に努める。
- ④ 高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律等に係る政府の施策に協力する。
- ⑤ カーボンニュートラルの実現及びスマート保安の推進等の政府の政策を踏まえて、当工業会として可能な協力のあり方について検討を行う。

- ⑥ 高圧ガス保安協会の各種委員会、LPガス安全委員会、その他LPガス関連団体の委員会等に参画し、保安対策、事故防止等に関する諸施策に協力する。

(5) その他の事業

- ① 溶接容器、バルク貯槽の生産統計の作成、その他会員名簿の整備等を行い、業界運営及び関係方面における資料として活用する。
- ② 関係官庁が主催する委員会、高圧ガス保安協会の評議員会等に参画し、諸施策に協力する。
- ③ 関係官庁、関係諸団体との連絡を密にし、LPガス業界相互の発展に努める。
- ④ 高圧ガス容器に関連する法令、政府の諸施策、各種報告書等必要な資料を会員に配布するとともに、情報提供に努める。